

# 日本の原子力発電炉(運転中、建設中、計画中など)

2024年11月15日現在、原産協会

## 運転中(運転可能炉)

会社名	発電炉名	炉型	出力 MWe	運転開始	運転年数	原子炉設置(変更)許可手続き		工事計画認可	営業運転再開	現在の停止・発電状況	
						審査申請	審査書案了承/決定			( )内は停止開始、停止期間、停止開始理由を表す	
日本原電	東海第二	BWR	1,100	1978.11.28	45	14.05.20	18.07.04/18.09.26	18.10.18		(2011.03.11) (13年8ヶ月) (東北地震による停止) 2018.11.7 運転延長認可。特重施設を含めた安全対策工事は、2026.12月完了予定。	
	敦賀2	PWR	1,160	1987.02.17	37	15.11.05	24.08.28/24.11.13 (不許可)			(2011.05.07) (13年6ヶ月) (漏洩燃料特定調査)	
北海道電力	泊1	PWR	579	1989.06.22	35	13.07.08				(2011.04.22) (13年6ヶ月) (定期検査)	
	泊2	PWR	579	1991.04.12	33	13.07.08				(2011.08.26) (13年2ヶ月) (定期検査)	
	泊3 *	PWR	912	2009.12.22	14	13.07.08				(2012.05.05) (12年6ヶ月) (定期検査)	
東北電力	女川2	BWR	825	1995.07.28	29	13.12.27	19.11.27/20.02.26	21.12.23		安全対策工事は2024.5.27完了。9.9燃料装荷完了。10.29原子炉起動、11.4設備点検に伴い停止。11.13原子炉起動。11.15発送電開始。12月中に営業運転開始予定	
	女川3 *	BWR	825	2002.01.30	22					(2011.03.11) (13年8ヶ月) (東北地震による停止)	
	東通1	BWR	1,100	2005.12.08	18	14.06.10				(2011.02.06) (13年9ヶ月) (定期検査) 安全対策工事は完了時期は未定。	
東京電力	柏崎刈羽1	BWR	1,100	1985.09.18	39					(2011.08.06) (13年3ヶ月) (定期検査)	
	柏崎刈羽2	BWR	1,100	1990.09.28	34					(2007.07.05) (17年4ヶ月) (トラブルに伴う停止)	
	柏崎刈羽3*	BWR	1,100	1993.08.11	31					(2007.07.16) (17年3ヶ月) (新潟地震に伴う停止)	
	柏崎刈羽4	BWR	1,100	1994.08.11	30					(2007.07.16) (17年3ヶ月) (新潟地震に伴う停止)	
	柏崎刈羽5	BWR	1,100	1990.04.10	34					(2012.01.25) (12年9ヶ月) (定期検査)	
	柏崎刈羽6	ABWR	1,356	1996.11.07	28	13.09.27	17.10.04/17.12.27	24.09.02		(2012.03.26) (12年7ヶ月) (定期検査)	
	柏崎刈羽7	ABWR	1,356	1997.07.02	27	13.09.27	17.10.04/17.12.27	20.10.14		(2011.08.23) (13年2ヶ月) (定期検査) 2024.4.15 安全対策設備の試験使用承認、燃料装荷開始。4.26燃料装荷完了。6.12 主要設備の健全性確認完了。運転開始時期は未定。	
中部電力	浜岡3	BWR	1,100	1987.08.28	37	15.06.16				(2010.11.29) (13年11ヶ月) (定期検査)	
	浜岡4 *	BWR	1,137	1993.09.03	31	14.02.14				(2011.05.13) (13年6ヶ月) (経産大臣要請による停止)	
	浜岡5	ABWR	1,380	2005.01.18	19					(2011.05.14) (13年6ヶ月) (経産大臣要請による停止)	
北陸電力	志賀1	BWR	540	1993.07.30	31					(2011.03.01) (13年8ヶ月) (再循環ポンプ軸封部取替)	
	志賀2	ABWR	1,206	2006.03.15	18	14.08.12				(2011.03.11) (13年8ヶ月) (定期検査)	
関西電力	美浜3	PWR	826	1976.12.01	47	15.03.17	16.08.03/16.10.05	16.10.26	21.07.27	2016.11.16 運転期間延長認可。2023.10.25 停止/定期検査開始。2024.1.20 発送電開始。2.14 営業運転開始。10.15 一次冷却水クーラ海水系統戻り母管減肉により原子炉手動停止。	
	高浜1	PWR	826	1974.11.14	50	15.03.17	16.02.24/16.04.20	16.06.10	23.08.28	2016.6.20 運転期間延長認可。特重施設(設置期限 2021.6.9)は2023.7.14 運用開始。2024.6.2 停止/定期検査開始。8.28 発送電開始。9.24 営業運転開始。	
	高浜2	PWR	826	1975.11.14	49	15.03.17	16.02.24/16.04.20	16.06.10	23.10.16	2016.6.20 運転期間延長認可。特重施設(設置期限 2021.6.9)は2023.8.31 に運用開始。2023.9.20 発送電開始。10.16 営業運転開始。2024.11.6 停止/定期検査開始。2025年3月上旬営業運転開始予定	
	高浜3 **	PWR	870	1985.01.17	39	13.07.08	14.12.17/15.02.12	15.08.04	16.02.26	2023.5.29 運転期間延長認可。2023.9.18 停止/定期検査開始。12.25 発送電開始。2024.1.23 営業運転開始。	
	高浜4 **	PWR	870	1985.06.05	39	13.07.08	14.12.17/15.02.12	15.10.09	17.06.16	2023.5.29 運転期間延長認可。2023.12.16 停止/定期検査開始。2024.1.22 蒸気発生器伝熱配管損傷確認。4.26 発送電開始。5.21 営業運転開始。	
	大飯3	PWR	1,180	1991.12.18	32	13.07.08	17.02.22/17.05.24	17.08.25	18.04.10	特重施設(設置期限 2022.8.24)は2022.12.8 運用開始。2024.2.10 停止/定期検査開始。4.7 発送電開始。5.2 営業運転開始。6.26 30年以上運転の長期施設管理計画認可	
大飯4	PWR	1,180	1993.02.02	31	13.07.08	17.02.22/17.05.24	17.08.25	18.06.05	特重施設(設置期限 2022.8.24)は2022.8.10 に運用開始。2023.8.31 停止/定期検査開始。10.27 発送電開始。11.21 営業運転開始。2024.6.26 30年以上運転の長期施設管理計画認可		
中国電力	島根2 *	BWR	820	1989.02.10	35	13.12.25	21.06.23/21.09.15	23.08.30		(2012.01.27) (12年9ヶ月) (定期検査) 安全対策工事は2024.10.15完了。11.3燃料装荷完了。12.7原子炉起動予定。12月下旬発送電開始。2025年1月上旬営業運転開始予定。	
四国電力	伊方3 **	PWR	890	1994.12.15	29	13.07.08	15.05.20/15.07.15	16.03.23	16.09.07	2024.7.19 停止/定期検査開始。10.18 発送電開始。11.12 営業運転開始。	
九州電力	玄海3 **	PWR	1,180	1994.03.18	30	13.07.12	16.11.09/17.01.18	17.08.25	18.05.16	特重施設(設置期限 2022.8.24)は2022.12.5 に運用開始。2023.11.10 停止/定期検査開始。2024.2.2 発送電開始。2.29 営業運転開始。	
	玄海4	PWR	1,180	1997.07.25	27	13.07.12	16.11.09/17.01.18	17.09.14	18.07.19	特重施設(設置期限 2022.9.13)は2023.2.2 に運用開始。2024.3.27 停止/定期検査開始。6.3 発送電開始。6.28 営業運転開始。	
	川内1	PWR	890	1984.07.04	40	13.07.08	14.07.16/14.09.10	15.03.18	15.09.10	2023.11.1 運転期間延長認可。2024.6.14 停止/定期検査開始。8.29 発送電開始。9.25 営業運転開始。	
	川内2	PWR	890	1985.11.28	38	13.07.08	14.07.16/14.09.10	15.05.22	15.11.17	2023.11.1 運転期間延長認可。2024.9.14 停止/定期検査開始。12.25 営業運転開始予定。	
小計	33基 *印: 旧基準でのMOX許可取得 **印: 新基準でのMOX許可取得	33,083	運転年数別基数 (50年超:1基、40~49年:4基、30~39年:18基、30年:未滿10基)	25基 (24,838MWe)	17基/17基 (17,065MWe/ 17,065MWe、日本原電敦賀2号を除く)	17基 (17,065MWe)	12基 (11,608MWe)	停止期間:平均13年11ヶ月 ・停止期間については、新規制基準施行後、原子炉が発送電開始した時点で終了とみなす。			

## 建設中

会社名	発電炉名	炉型	出力 MWe	着工(工認)	運転開始	新基準への審査申請
電源開発	大間 *	ABWR	1,383	2008.5	未定	2014.12.16
東京電力	東通1	ABWR	1,385	2011.01	未定	
中国電力	島根3	ABWR	1,373	2005.12	未定	2018.8.10
小計	3基		4,141			

\*印: 旧基準でのMOX許可取得。

計画中 各社の経営計画・電源開発計画等に掲載されている発電炉名のみ記載。

会社名	発電炉名	炉型	出力 MWe	着工(工認)	運転開始
日本原電	敦賀3	APWR	1,538	未定	未定
	敦賀4	APWR	1,538	未定	未定
東北電力	東通2	ABWR	1,385	未定	未定
中国電力	上関1	ABWR	1,373	未定	未定
	上関2	ABWR	1,373	未定	未定
九州電力	川内3	APWR	1,590	未定	未定
小計	6基		8,797		

・この他に中部電力浜岡6、東京電力東通2が計画中(経営計画・電源開発計画等に掲載なし)。

## 廃止

発電炉名	炉型	出力 MWe	運転終了又は廃止	備考
JPDR	BWR	12	1976.03.18	1996.04.31 解体撤去完了
ふげん	ATR	165	2003.03.29	2008.02.12 廃止措置開始 2040年度完了予定
東海	GCR	166	1998.03.31	2001年度廃止措置開始 2030年度完了予定
浜岡1	BWR	540	2009.01.30	2009.11.18 廃止措置開始 2042年度完了予定
浜岡2	BWR	840	2009.01.30	2009.11.18 廃止措置開始 2042年度完了予定
福島第一-1	BWR	460	2012.04.19	冷温停止(2011年12月)から30~40年後、廃止措置完了予定
福島第一-2	BWR	784	2012.04.19	
福島第一-3	BWR	784	2012.04.19	
福島第一-4	BWR	784	2012.04.19	
福島第一-5	BWR	784	2014.01.31	(1~4号機廃炉の実機実証試験に活用)
福島第一-6	BWR	1,100	2014.01.31	(1~4号機廃炉の実機実証試験に活用)
敦賀1	BWR	357	2015.04.27	2039年度廃止措置完了予定
美浜1	PWR	340	2015.04.27	2045年度廃止措置完了予定
美浜2	PWR	500	2015.04.27	2045年度廃止措置完了予定
玄海1	PWR	559	2015.04.27	2054年度廃止措置完了予定
島根1	BWR	460	2015.04.30	2049年度廃止措置完了予定
伊方1	PWR	566	2016.05.10	2056年度廃止措置完了予定
もんじゅ	FBR	280	2017.12.06*	2047年度廃止措置完了予定
大飯1	PWR	1,175	2018.03.01	2048年度廃止措置完了予定
大飯2	PWR	1,175	2018.03.01	2048年度廃止措置完了予定
伊方2	PWR	566	2018.05.23	2059年度廃止措置完了予定
女川1	BWR	524	2018.12.21	2053年度廃止措置完了予定
玄海2	PWR	559	2019.04.09	2054年度廃止措置完了予定
福島第二-1	BWR	1,100	2019.09.30	2064年度廃止措置完了予定
福島第二-2	BWR	1,100	2019.09.30	2064年度廃止措置完了予定
福島第二-3	BWR	1,100	2019.09.30	2064年度廃止措置完了予定
福島第二-4	BWR	1,100	2019.09.30	2064年度廃止措置完了予定
27基		17,880		*廃止措置計画認可申請日

## <参考>日本の商業原子力発電所の平均設備利用率の推移(単位:%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2015年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	2.2	2.7	4.4	4.5	1.2
2016年	4.5	6.5	5.2	4.5	4.5	4.5	4.5	5.4	6.6	4.8	4.4	4.6	5.0
2017年	4.5	4.6	6.7	6.8	7.3	10.4	11.0	11.1	9.1	9.0	9.0	8.4	8.4
2018年	8.8	6.7	8.7	10.7	11.8	14.6	17.2	15.0	19.1	19.8	23.8	24.7	15.0
2019年	25.0	25.0	25.0	23.1	20.1	18.8	19.4	17.6	16.7	20.9	23.0	22.8	21.4
2020年	20.9	23.0	21.7	20.3	19.2	17.3	15.8	13.5	12.0	7.8	5.4	9.1	15.5
2021年	10.9	13.1	16.1	20.8	22.3	22.2	27.4	27.9	28.3	26.3	23.0	26.0	22.1
2022年	27.5	24.4	17.0	15.6	12.1	11.5	15.9	20.8	18.5	17.5	19.8	24.0	18.7
2023年	27.7	25.4	23.5	26.3	27.2	28.4	29.2	33.2	29.5	29.8	28.6	26.7	28.0
2024年	28.0	30.6	29.6	29.6	33.0	31.9	29.6	28.1	31.7	30.4			

<備考>・再稼働要件:原子力規制委員会(NRA, 2012.09.19に設立)は、2013年7月8日に発効した新しい規制要件(基準)に準拠して、運転再開までには、原子炉設置(変更)許可(事前了承後、通常、公式許可を得るために1か月の意見公募が実施される)、工事計画認可、保安規定変更認可の承認がそれぞれ必要と定めている。これらの申請承認に加えて、原子炉の運転開始前後の検査(使用前検査)が営業運転再開前に必要とされるほか、再起動には地方自治体の同意も必要(ただし、法的拘束力はなし)。・新規制基準は、特定重大事故等対処施設の設置期限を本体工事計画認可日から5年と設定。原子力規制委員会は2019年4月24日、設置期限に関わらず再稼働炉の運転停止方針を決定。・廃止日は、廃止決定後に電気事業法に基づき、経済産業大臣に提出される発電事業変更届書における「廃止日」を指す。